

議案第3号

へき地手当等に関する規則の一部改正について

令和2年3月26日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 提案の趣旨

令和元年度第26回人事委員会定例会において議決した「へき地手当等に関する規則の一部改正について」の内容から、へき地学校の統廃合等に伴い、指定基準を満たすこととなる学校の追加に係る改正を削除し、当該議案について再度議決を求めようとするもの。

第2 提案の内容

へき地学校の統廃合等に伴うへき地手当等に関する規則の一部改正から、岩泉中学校を準へき地に指定する改正を削除すること。

第3 施行期日（附則関係）

令和2年4月1日から施行すること。

へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年3月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊谷隆司

岩手県人事委員会規則第 号

へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則

へき地手当等に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第21号）の一部を次のように改正する。

改正前				改正後			
(趣旨)				(趣旨)			
第1条 この規則は、市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「条例」という。）第25条の2、第25条の3及び第38条の規定に基づき、へき地手当等に関し必要な事項を定めるものとする。				第1条 この規則は、市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「条例」という。）第25条の2、第25条の3及び第36条の規定に基づき、へき地手当等に関し必要な事項を定めるものとする。			
別表第1（第2条、第3条関係）				別表第1（第2条、第3条関係）			
小学校				小学校			
所管教育事務所	学 校	所在地	級別区分	所管教育事務所	学 校	所在地	級別区分
[略]				[略]			
宮古教育事務所	[略]			宮古教育事務所	[略]		
	[略]	[略]	[略]		[略]	[略]	[略]
	川井小学校	[略]	下閉伊郡山田町船越		川井小学校	[略]	下閉伊郡岩泉町門
	<u>大浦小学校</u>	[略]			小川小学校	[略]	
	<u>轟木小学校</u>	[略]					
	<u>荒川小学校</u>	[略]					
	小川小学校	[略]					
<u>門小学校</u>	[略]						
田野畑小学校	[略]	田野畑小学校	[略]				
[略]				[略]			
中学校				中学校			
所管教育事務所	学 校	所在地	級別区分	所管教育事務所	学 校	所在地	級別区分
[略]				[略]			
宮古教育事務所	釜津田中学校	[略]	[略]	宮古教育事務所	釜津田中学校	[略]	[略]
	<u>安家中学校</u>	<u>下閉伊郡岩泉町安家</u>	[略]		[略]		
所	[略]			所		[略]	
[略]				[略]			
[略]				[略]			
備考 改正部分は、下線の部分である。							

附 則

この規則は、令和２年４月１日から施行する。

へき地手当等に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

令和元年度第 26 回人事委員会定例会において議決した「へき地手当等に関する規則の一部改正について」の内容から、へき地学校の統廃合等に伴い、指定基準を満たすこととなる学校の追加に係る改正を削除し、当該議案について再度議決を求めようとするもの。

2 変更の内容

(1) 岩泉中学校を新たに準へき地に指定し、別表第 2 に加えようとする改正部分を削除すること。

(別表第 1 (へき地学校) からの削除のみの改正とすること。)

【小学校】		改正前			改正後	
教育事務所	市町村名	学校名	廃止等	級別 区分等	学校名	級別 区分等
宮古	山田町	豊間根小学校	—	無	豊間根小学校 (統合)	無
		荒川小学校	廃止	1 級		
		山田南小学校	—	無	山田小学校 (統合新設) ※現山田南小学校の位置	無
		大沢小学校	廃止	無		
		山田北小学校	廃止	無		
		織笠小学校	廃止	無		
		轟木小学校	廃止	1 級		
		大浦小学校	廃止	1 級		
	岩泉町	小川小学校	—	1 級	小川小学校 (統合新設) ※現門小学校の位置	1 級
		門小学校	廃止	1 級		

【中学校】		改正前			改正後	
教育事務所	市町村名	学校名	廃止等	級別 区分等	学校名	級別 区分等
宮古	岩泉町	岩泉中学校	—	無	岩泉中学校 (統合)	無
		安家中学校	廃止	3 級		

【理由】

市町村教育委員会において算定要素を再精査したところ、旧総合病院までの距離及び児童生徒の通学距離（全校生徒数）に誤りがあったことから、指定基準の合計点数が 35 点から 28 点に減少し、指定基準を満たさなくなるため。

- (2) その他の改正部分については、令和2年3月6日付けの人事委員会定例会で議決済みであること。

(同じ岩泉町の小川小学校については、指定内容に影響がないことを確認している。)

本来であれば、(2)の時点で当該学校を準へき地に指定すべきではなかったが、教育委員会からの内申の内容に誤りがあったものである。

当該改正規則については、県報掲載前であったことから、再度議決を求めようとするものである。

4 施行期日等

令和2年4月1日から施行すること。

5 参考

【へき地手当等の概要】

(1) へき地手当等の目的

教育の機会均等の趣旨に基づき、かつ、へき地における教育の特殊事情に鑑み、へき地教育に優秀な人材を確保し、へき地における教育振興と教育の水準の向上を図ろうとするもの。

(2) へき地手当等の概要

へき地手当等は、指定基準の合計点数により級別区分等が決定され、当該区分等に応じた支給割合が定められている。

級別区分等	5級	4級	3級	2級	1級	準へき地	指定※
支給割合	18%	15%	12%	9%	6%	3%	—
指定基準の 合計点数	200点 以上	160～ 199点	120～ 159点	80～ 119点	45～ 79点	35～ 44点	30～ 34点

※ 指定：へき地、準へき地と比較し、交通の条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない度合いが低い場合、へき地手当に準ずる手当のみ支給

① へき地手当

へき地等学校に勤務する教職員に対し、級別区分に応じ支給される手当

○ 手当額の算定方法：(給料の月額+扶養手当の月額)×支給割合

② へき地手当に準ずる手当

へき地等学校への異動や勤務するへき地等学校の移転に伴い住居移転をした場合、6年以内の期間支給される手当（へき地手当との併給が可能）

○ 手当額の算定方法：(給料の月額+扶養手当の月額)×3%

※ 異動等の日から起算して5年に達した後は1%の支給割合に減じる。

(3) ヘキ地等学校の指定基準

ヘキ地等学校は、当該学校の所在地のヘキ地条件の程度を測定する「基準点数」と、基準点数の算定方法では補足し難い特別のヘキ地条件を測定する「調整点数」を合計した「合計点数」により指定される。(6年ごとに見直しを実施。直近の見直しは平成27年に実施。)

※ 共同調理場は、最寄りの小・中学校の級別区分等により指定を行う。

【ヘキ地学校等の指定基準に係る基準点数及び調整点数の算定要素】

(ヘキ地教育振興法施行規則から抜粋)

基準点数の算定要素	最高点	調整点数の算定要素	最高点
駅又は停留所までの距離	40	飲料水の状況	10
旧総合病院までの距離	12	不健康地	20
病院までの距離	12	児童生徒の通学距離	10
診療所までの距離	12	図書館・博物館までの距離	10
高等学校までの距離	24	教員数	20
郵便局(簡易局含む)までの距離	12	分校	10
市町村教委(支所含む)までの距離	24	ブロードバンドサービス又は携帯電話	5
金融機関までの距離	12	都市近郊調整	△30
スーパーマーケットまでの距離	12		
市の中心地までの距離	12	基準点数の加点要素	最高割増率
県庁所在地までの距離	12	交通機関の運行回数(1日8回以下)	1/2